

2023年3月14日

各位

コスモエネルギーホールディングス株式会社

機関投資家株主・アナリストとの対話状況に関するお知らせ

当社は、2023年3月23日に、第7次中期経営計画（以下「新中計」といいます。）の公表を予定しております。現在当社は、新中計の公表に向けて、機関投資家株主・アナリストの皆様とIR面談・エンゲージメントを重ねておりますが、当社株主である株式会社シティインデックスイレブンス（以下「シティ社」といい、その共同保有者と併せて「シティ社ら」といいます。）より、当社の新中計に対する考え方がWEB上で公表されている状況も踏まえ、当社として、直近の機関投資家株主・アナリストの皆様との対話状況を本プレスリリースにてお知らせ申し上げることにいたしました。

1. 再生可能エネルギー事業について

当社が、石油事業の収益力を基盤としながら、将来に向けた成長ドライバーとして再生可能エネルギー事業を強化することに関しては、多くの機関投資家株主・アナリストの皆様にも長期的な事業戦略としての意義をご理解いただいております。機関投資家株主の方からはコスモのトランジションには再生可能エネルギー事業が必須であるとのご意見もいただいております。とりわけ、風力発電事業を「バリューチェーン全体で」見ていくことの重要性について、貴重なご意見をいただいております。当社としましても来たる新中計の公表に際しては、この点を意識してご説明申し上げたく考えております。

他方、直近の1年間においては、国内の洋上風力発電を巡る経営環境・入札環境が大きく変わったことで先行きの不透明感につながっていることもあり、再生可能エネルギー事業の収益性や投資規律、事業規模の拡大見通しなどについての積極的な情報開示・説明を求める意見も多くいただきました。個別の投資プロジェクトに関しては、関係当事者との守秘義務や、競争上の営業秘密等の観点から、詳細な情報開示が難しい場合もございますが、機関投資家株主・アナリストの皆様の声も踏まえ、適切な情報開示に努めて参りたいと存じます。

また、これらに関連して、将来の経営の選択肢として、風力発電事業のスピンオフについても、機関投資家株主の方々から複数件のご質問を頂戴いたしました。ここで言うスピンオフとは、主に、当社の100%子会社であるコスモエコパワー株式会社を独立の事業体として切り出し、マーケットにおいて価値を顕在化させることを企図したスキーム（100%子会社株式の現物配当方式による税制適格スピンオフ）が念頭に置かれております（税制適格を満たすためスピンオフ実施後における当社の同社への出資比率は最大で20%未満となりま

す。)。当社としましては、当社の中長期的な企業価値向上につながる選択肢であれば、あらゆる選択肢について幅広く情報収集・検討を行って参る所存であり、新中計の策定に際しても当然ながらその是非につき検討を行っているところでございますが、現時点での認識を敢えて申し上げれば、同社は、現在多くの役員、社員が当社から出向している状況であるなど、まだ当社の経営資源・人材・ノウハウ等への依存度が相応に高い会社であって、事業規模の面でも成長途上にあり、経営や資本の独立によって成長を果たせる会社ではないのではないかと認識しております。また、再生可能エネルギー事業をバリューチェーン全体で成長させていくためには、電力小売りを含めた様々なリテールビジネスなど当社グループのサプライチェーンとシームレスに連携していくことが、同社の企業価値向上の観点から極めて重要であると考えております。

加えて、日本の M&A 法制・税制においては、100%子会社株式の現物配当方式による税制適格スピノフを行うにあたり、産業競争力強化法の事業再編計画の認定（生産性の向上や財務の健全性要件のクリアなどの諸要件について会社自らが事業計画を策定して経済産業省から認定を得る必要性）や、スピノフされた会社の遅滞なき上場を要するなど、制度面・スケジュール面の実行ハードルや取引遂行に要する負荷も相応に高い状況にあり、当社の持続的な企業価値の向上に資する取引とは言い難いとも認識しております。

当社といたしましては、これらの状況も踏まえ、引き続き、当社の風力発電事業の競争力強化と成長拡大に向けて様々な情報収集・検討を進めるとともに、機関投資家株主・アナリストの皆様と中長期にわたる持続的な企業価値向上の観点から対話を継続して参ります。

## 2. 資本政策・株主還元について

当社は、2022年3月末において第6次中期経営計画の定量目標を1年前倒しで達成し、財務体質の改善を受けて外部格付けもA-を取得するなど借入能力も底上げされたことを受けて、株主還元を積極的に進めて参りました。2022年度において総還元性向50%以上を公表し200億円の自社株買いを実施したほか、1株当たりの配当金額は前年度から50円を上積みし、1株当たり150円（中間配当75円、期末配当75円）とすることを予定しております。また、2022年11月には、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(CB)の買い入れを約320億円の規模で実行したことにより、EPS及びROE改善を通じて企業価値の向上を図りました。第6次中計の早期達成による株主還元の強化は、多くの機関投資家株主・アナリストの方々から「サプライズ」として高くご評価をいただきました。

直近の機関投資家株主・アナリスト皆様との対話においては、風力発電事業を手掛けるうえで、インフラファンドであれば還元・分配が基本となるところ、「事業会社としての先々

の投資の考え方を意識していただきたい」というご指摘や、また、財務健全性を議論するうえで、「従来の石油事業の視点だけでなく、再生可能エネルギーへの参入を含めて、必要な自己資本水準・資本政策についての説明を期待したい」といった趣旨のご指摘をいただいております。

当社といたしましては、新中計の対象期間においても株主還元については引き続き高い意識を持って実施していく方針ではございますが、これらのご指摘も踏まえて、新中計において新たな株主還元策・資本政策についても公表・ご説明を行う予定です。

### 3. その他（石油精製、非財務・サステナビリティ等）

上記以外の対話テーマとして、たとえば、当社の石油精製の稼働率が対同業他社で見ても高いことに対するご評価（当社における石油精製の高い収益力は大きな強みであり、製油所の再編・廃止のご意見は全くございません）や、新中計における非財務・サステナビリティの遅れが生じないように求める声（シティ社らの存在で非財務・サステナビリティの取り組みが遅れることへの懸念等）などがございました。

当社といたしましては、機関投資家株主・アナリストの皆様からの一連のご指摘を経営陣・取締役会メンバーにて適宜適切に共有しつつ、わが国のエネルギー供給の一翼を担う総合エネルギー企業として、持続的かつ中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、新中計の公表を巡って、当社は、当社株主であるシティ社らとの間で複数回にわたって対話を実施してまいりました。シティ社らとの対話及び書簡のやり取りにつきましては、当社 IR サイトのプレスリリースのコーナー<sup>1</sup>をご確認いただければと存じます。

以上

---

<sup>1</sup> 当社 IR サイト「プレスリリース」コーナー <https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/about/press.html>